

区分 (中期事業計画)	主要項目	具体策	達成状況
I. 教育と学生支援の充実			
1. 教育の充実と 質保証	1) 教学マネジメントの検討 推進	① 教学マネジメント体制整備のもと、「教学マネジメント指針」に則った、 本学における取り組み内容、計画について整備し、優先順位を決めて取 り組む。	① 教学センターが考える教学マネジメントの課題を整理し、優先順位を つけて学長へ提出した。「学修成果の可視化」については、新教学シス テムの進行に沿って、引き続き学部、関係部局との調整を行う。
	2) 次期カリキュラムの検討 推進	① 第3期認証評価の改善課題を踏まえ、2023年度の新カリキュラムに向 けて、学部、学科、グループ、関係部局等と調整を図りながら整備を進め る。	① 学部のカリキュラム改正が進行している。「修道スタンダード」等の見 直しが進んでいるが、共通教育科目については引き続き検討してい る。共通教育委員会、全学教務委員会で引き続き進捗状況を共有 する。
	3) アセスメントプランの策定	① 2022年度の大学基準協会への報告を念頭に、アセスメントプランに関 する認識を学内で共有する。特に学生の4年間における成果の把握・評 価を策定する。	① 学修成果の把握・評価を可視化できるポートフォリオのフォームを具 体化し、新教学システムを活用して完成させた。アセスメントプランに ついては2022年度に作成して、大学運営会議に提出する。
	4) 学習支援体制の整備	① 2023年度新カリキュラムに向けて、修道スタンダード科目における「修 大基礎講座」のあり方について検討し、方針および内容について策定す る。	① 修道スタンダード科目について、関連部局と具体的な科目・内容な どの作成に向けて検討し、「修大基礎講座」の方針について作成した。 方針の承認に向け、詳細な内容を今後も継続して検討する。
	5) ICT教育の整備	① 2023年度新カリキュラムに向けて、修道スタンダード科目等の情報教 育のあり方と内容について検討し、方針および内容(使用する教材や ツール等を含む)について策定する。	① 現在、主に「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」に 加盟している大学における、データサイエンス・AIに関連する科目編成 やシラバスについて調査・整理を行っている。これらを参考にして、新 科目の方向性を固めた。
	6) リカレント教育の検討	① リカレント教育に関する全学的な取組の方向性を検討する。 ② オープンアカデミーの充実化と将来展開について検討し、リカレント教 育導入に向けた課題を抽出する。	① ②リカレント教育について本学のこれまでの取り組みや、今後の課 題等を資料にまとめ学長に提出した。
	7) 文部科学省ACへの対応	① 国際コミュニティ学部(設置4年目)への対応・報告をする。	① 5月に設置計画履行状況調査報告書を文部科学省へ提出した。
	8) 新設学部等の円滑な運 営	① 国際コミュニティ学部の円滑な運営・科目開設を図る。 ② 学部完成年度以降の教育組織(教員採用等)のあり方について検討 し、整備を図る。	① 滞りなく実施され、現行のカリキュラムにおける単位修得状況、履修 状況を確認した。 ② 健康科学部及び国際コミュニティ学部ともに、検討された教員組織表に 基づき、必要な教員の確保を完了した。
2. キャリア教育の 充実	1) 全学的キャリア教育・学 生支援体制の構築	① 全学的キャリア教育と学生支援体制のあり方を検討する。 ② 2023年度新カリキュラムに向けて、修道スタンダード科目におけるキャ リア教育について検証、検討し、方針および内容について策定する。	① キャリアセンターの関与する科目をはじめ、展開する各種キャリア形 成支援施策については、全学年次生を対象とし、キャリア形成支援を ベースとした進路選択支援への転換を図っている。また、キャリア教育 担当教員による「広島修道大学キャリア教育調査アンケート」を全教職 員対象に実施し、今後の正課・課外・連携等に関して検討を行ってい る。 ② キャリアセンターの方針案は作成しているが、部局間・大学としての 検証や検討にまでは現在至っていない。
	2) インターンシップ体制の整 備	① インターンシップ体制のあり方について検討し、整備する。	① インターンシップ委員会において、正課科目と認定インターンシップ の担当部局を整理した。今後は公務職場におけるインターンシップに ついて、関係学部・部局と調整しながら進める。
3. グローバル教 育の充実	1) 海外派遣支援制度の見 直し	① 学生の海外派遣制度における財政支援制度を検討、構築する。 ② 交換留学の派遣先の派遣条件(留学資格要件等)や待遇(宿泊費免 除等)に関する検討、交渉し、改善する。	① グローバルコース改革委員会及び同作業部会において、2023年度 開始予定の「海外派遣制度」における財政支援制度案(新奨学金制 度)を検討構築し、学長に骨子案を答申した。引き続き検討を行い規程 を改正していく。 ② 国際センター内にて各派遣先の事情等を踏まえて検討し派遣条件 及び待遇の改善は難しいが、派遣者数の増員については、派遣先の 了承を得ることができた。次年度協定書の改訂に臨む。
	2) 海外派遣プログラムの見 直し	① 2023年度開始の新制度による学生の海外派遣制度を検討、構築す る。 ② オンライン留学プログラム(単位化も含めて)を検討、構築し、実施す る。 ③ 交流の中心となっている協定校の関係の強化および、過去における無 交流協定校と交流協定のあり方について検討する。 ④ 全初修外国語(特にフランス語・スペイン語)による短期海外セミナー の新規開発の検討および原案を作成する。	① グローバルコース改革委員会及び同作業部会において、2023年度 開始予定の「海外派遣制度(ワールド・ステージ・プログラム)」を検討 し、学長に骨子案を答申した。引き続きプログラムの運用等の詳細に ついて検討していく。 ② 夏季セミナーについては、単位認定のオンラインプログラムを構築 し、実施した。プログラム終了後に内容検証を行い、コロナ禍が継続す ることを前提に、次年度も運用する新たなプログラム案を構築し、国際 センター委員会にて審議し、承認された。 ③ 数年間交流がなかった協定校のうち、交渉を始めることができた大 学について、次年度内容を詰めて、協定書改訂に取り組む。 ④ グローバルコース改革委員会において、引き続き検討することと した。
4. 学生生活支援	1) 課外活動等の活性化支 援	① 課外活動支援について、制度の内容及び導入を検討し、策定する。 ② UNIVAS実施事業を検討・推進する。	① 学友会加盟新設サークルの増加状況等に対応すべく、クラブハウス 割当基準を見直した。その他について引き続き検討する。 ② UNIVAS管理者セミナー及び指導者セミナーに出席した。また、連携 協定を締結しているミスノ株式会社と、「スポーツ栄養」デュアルキャ リアをテーマに指導者研修会を12月に実施した。
	2) 奨学金制度の見直し	① 大学における給付奨学金制度について検討し、見直しを行う。	① 修学支援新制度採用学生の状況を踏まえた大学独自の給付奨学 金制度の規程改正について、2022年1月学園理事会で承認された。
	3) 就職支援体制の強化	① withコロナ、afterコロナ時代への対応も含め、企業の採用手法等、動 向の変容に対応した、支援の検討並びに展開を行う。	① コロナ禍における学生からの意見を収集しつつ、キャリア形成支援 をベースに据えた就職支援の展開を、都度大学運営会議に諮りなが ら、オンライン、オンデマンド、ハイブリッド、対面方式にて実施した。
5. 新型コロナウイ ルス感染対策	1) 授業方法変更への対応	① 学生の学修環境を整備する。 ② 教員の授業実施環境を整備する。	① 学生貸出用のPC(50台)を導入した。 ② オンライン授業、オンライン教材等に利用できるオンラインスタジオを 設置した。9月大学評議会でオンラインスタジオ利用要領を制定し、運 用を開始した。

2021年度 広島修道大学の事業概要 <達成状況>

2022年3月31日現在

区分 (中期事業計画)	主要項目	具体策	達成状況
5 新型コロナウイルス感染症対策 (続き)	2) 感染拡大防止	① 学生・教職員の感染防止策を徹底した学事等のあり方を見直す(検討)。 ② 授業、職場等、学内の環境見直しと衛生管理を強化する。	① 2021年度入学式及び学位授与式(9月・3月)は、感染対策を講じた上で2部制で開催した。感染拡大防止のため、後援会総会等は書面表決及びWEBにて、教育懇談会は電話による個別相談対応とした。 ② 大学運営会議(緊急対策本部)での授業方針の策定やガイドライン見直し等を受けて、情報発信し、運用した。5月に広島県「全事業所PCR検査集中実施事業」に協力し、教職員等を対象に学内でPCR検査を実施した。7月・8月には、学校法人古沢学園と共同で教職員等の希望者を対象に学内にワクテン職接種を実施した。
II. 研究活動の推進			
1 研究活動推進・支援	1) 研究活動推進・支援	① 文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の改正への対応を行う。	① 7月及び12月大学評議会において、必要な規程改正等を行った。
III. 地域連携・地域貢献			
1 地域連携・地域貢献の推進	1) 地域連携・地域貢献の推進	① 「ひろみらシンクタンク」について体制を整備し、実施を推進する。 ② 「ひろみら地域協創スタジオ」の実施、推進による連携協定先との連携強化を図る。	① 8月大学評議会において、社会貢献・社会連携の方針の改正が承認された。それに伴い、「ひろみらシンクタンク」の申込要領を変更し、シーズ集を作成した。 ② 連携協定先を中心とした6市区に、次年度以降の地域協創スタジオ実施へつながるよう、ひろみらシンクタンク及び地域協創スタジオの説明へ赴いた。今年度の地域協創スタジオへ結びつく連携協定先からの申し込みがなかったため、実施には至らなかった。
	2) スポーツ・文化活動を通じた地域貢献の推進	① 連携協力協定を活かした地域連携体制および実施事業計画を検討、実施する。	① 以前コロナ禍により中止となった小学生対象のスポーツ講習会について、実施を再検討したが、コロナ禍が収束せず学内提案に至らなかった。感染状況を勘案し、次年度以降検討していく。
IV. 入試制度の整備と志願者の獲得			
1 入試制度の改革	1) 入試制度改革	① 入試制度検討ワーキンググループの検討結果を踏まえ、入試制度を検証し、見直し案を策定する。	① 入試制度改革ワーキンググループの答申と、それに対する学長の見解を踏まえ、入試制度見直し案を策定し、入試委員会にて年度内に審議を終了した。2024年度(2023年度実施)新入試制度の予告について、準備ができ次第公表する。
2 志願者の獲得	1) 各種イベントの実施	① オープンキャンパスなどのイベントの開催について、WEB等の利用も視野に入れた開催手段と内容を検討、実施する。	① 対面及びWEB方式にて実施した。6月は本学危機レベルの引き上げに伴い中止とし、WEB個別相談へ切り替えた。また、受験生・保護者対象WEB入試説明会を公開した。7月及び8月にはキャンパス見学・相談会を完全予約制にて開催し、WEBオープンキャンパス特設ページはコンテンツを追加しながら10月まで公開した。10月及び11月にオンライン説明会、12月から1月にかけてWEB入試直前対策講座を公開した。
	2) 情報発信力の強化	① 高校生、保護者に有益な情報を発信するため、入試情報サイト、LINE@、WEB広告などの充実を図る。	① 入試情報サイト、LINE公式アカウント、WEB広告などで、各種イベント情報や入試実施に関するお知らせなど、高校生、保護者に有益な情報をタイムリーに発信した。同時に、毎月Google-Analyticsを利用した入試情報サイトのアクセス分析と、GMSを利用した接触者分析を実施し、各広告媒体の費用対効果の検証を進め、次年度に反映させた。
V. 大学組織・運営の強化			
1 組織改革・改善	1) 学部・学科改組	① 新学科設置に向け、届出、設置認可(設置趣意書の作成、カリキュラムの策定等)対応を進める。 ② 収容定員増の申請対応を進める。	① 9月に文部科学省の事務相談(WEB相談)にて懸念事項を確認した。2022年6月の事前相談書類提出に向け、資料を作成している。 ② 申請書類の一部である「学生の確保の見通し」の根拠となるニーズ調査について、業者から説明を聞き、スケジュールを確認し、実施にむけた次年度予算を計上し、アンケート実施にむけ準備を進めている。
	2) 大学院改革の検討	① 大学院のあり方について検討する。	① 未着手。大学としての方針決定後、検討に入ることとする。
	3) 事務システム・業務の改善	① 業務データ及び情報システムの一元化検討と計画を策定する。 ② 業務情報システムにおけるクラウドサービス利用についての検討及びガイドラインを作成する。 ③ 各部署における申請業務等の電子化への対応を検討する。	① 新教学システム導入に伴い、統合可能なデータの移行作業を実施している。学費システムIRについては次年度連携を図ることとした。 ② 情報センター、教学センター、総務課で検討する機会を開催した。今後、継続して全学的な状況把握をしながら、基準の明確化を図る。またガイドラインについては、情報センターにて素案を作成している。 ③ 各種様式の押印削減や提出方法の簡便化について、各部署の情報を集約し7月大学運営会議へ報告し、各部署で実施可能なものから推進している。電子決裁については、文書の回覧について学内グループウェアを活用した電子回覧を導入する。稟議書については今後、財務システムの動向を見つつ、当面の導入は行わないこととする。
	4) 新教学システムの導入	① 2022年4月の新教学システムの稼働に向けて、導入計画に従って実施する。	① システム開発が遅延したため、1年間稼働を延期した。
	5) 旅費の見直し	① 旅費規程の見直し、旅費システムを導入する。	① 旅費規程の改正について、9月学園理事会で承認された。また、旅費システムについても業者と導入の調整を進め、2022年4月より稼働する。
	6) 教員DBシステムの見直し	① 教員DBにおける公開・非公開情報のありかたを検討し、researchmapの活用を含めシステムの見直しを図る。	① 関係部署で協議し、公開・非公開情報のありかたに問題がないこと及びresearchmapの活用が困難であることを確認し、人事課単独でシステム更新を実施することとなり、2022年度予算にシステム更新費用を要求した。
	7) 機関リポジトリ管理体制の整備	① 学術機関リポジトリデータベース(IRDB)変更スケジュールに沿った移行準備およびデータの見直しを実施する。 ② 業務継承のため、業務を標準化する。	① JAIRO Cloud事務局より、本番移行時期を2022年度に延期する旨の正式な通知が届いたため、作業を中断し待機している。 ② 本番移行スケジュール決定後に検討・実施するため、スケジュールの決定を待っている。本年度中に移行できない可能性を勘案し、現行のリポジトリ及びデータの情報共有に努めている。
	8) 図書館運営体制の見直し	① 学外利用者カードの見直しおよび規程改正を検討する。 ② 館内施設および設備の改修を検討する。	① 学外利用者カードのIC化に伴いカード発行の有償化を検討した。当面の3年間は無償を継続することとし、規程は現行通りとした。 ② 退館ゲートの更新に伴い、退館管理を可能とした。図書館自習室の入退室ゲート設置に必要な費用を2022年度予算として要求した。

2021年度 広島修道大学の事業概要 <達成状況>

2022年3月31日現在

区分 (中期事業計画)	主要項目	具 体 策	達 成 状 況	
1.組織改革・改善 (続き)	9)新給与制度の検証	①新給与制度の運用および検証を行う。	①検証の結果、新給与制度(扶養手当等)の運用は円滑に進められている。職員の人事考課結果の勤勉手当への反映については、2020年度の新型コロナ対応の影響を考慮し、1年見送ることが人事委員会にて承認された。	
	10)人事制度の見直し	①専門業務型裁量労働制を検討、導入する。	①専門業務型裁量労働制の導入が11月学園理事会で承認され、2022年度より導入することとなった。	
	2.設備・財政基盤 の強化	1)新体育館の建設	①ワーキング・グループを設置し、基本計画を策定する。 ②設計・監理業者を決定する。 ③地盤調査、測量等を実施し、基本設計に入る。	①ワーキンググループにおいて基本計画を策定し、学長に答申した。学生、教職員を対象にアンケート調査を実施した。また、学生も参加したワークショップを開催した。 ②建設小委員会にて業者を選定し、11月学園理事会で承認された。 ③地盤調査、測量等を実施し、1月に基本設計に着手した。
		2)校舎等建替計画の見直し	①1,2号館の老朽化に伴い、校舎等建替計画(2017年策定)の見直しに着手する。	①新体育館基本設計とともに検討を始めた。豪雨災害対応や新体育館にかかるWG・建設小委員会運営、ハヴェルのベンチ設置等業務が集中したことに加え、施設設備更新・改修計画とともに検討すべき事業であるため、2022年度に本格実施する。
	3)寄附金制度の充実	①寄附金事業の推進、強化を図る。 ②「修道学園創始300周年新体育館建設事業」の寄附金募集趣意書を作成し、募集を開始する。	①②と合わせ募集サイトや新たな集金手段等の情報収集を行っている。また、同窓会との定期会議で協力依頼をした。 ②新体育館建設にかかる寄附金事業が6月学園理事会で承認された。募集サイトの情報収集や寄附金募集に向けた打ち合わせを行っている。また、寄附の募集計画スケジュールを策定した。	
4)計画営繕事業の実施	①5号館屋上防水等の計画営繕工事を実施する。 ②中長期計画営繕事業の検証と見直しを行う。	①滞りなく実施した。 ②2021年度計画営繕工事とともに中長期営繕計画の検証と検討を始めた。計画の策定は2022、2023年度の2年間をかけて実施する。		
5)学内禁煙環境の整備	①学内禁煙計画とその指導、啓発等の対応計画を作成し、実施する。	①キャンパス内全面禁煙について、WEBサイトや教学システムに加えて、喫煙所へ掲示している。12月に安佐南保健センターから講師を招き禁煙講演会を開催した。禁煙啓発やキャンパス内全面禁煙周知等のため、全学生を対象とし喫煙に関するアンケートを5月に実施した。2022年4月からの学内全面禁煙の周知看板の内容・設置場所について、11月大学運営会議にて報告了承された。また、隔週で巡回警備指導を実施。次年度は毎週巡回警備指導を実施する。		
VI.危機管理・広報の強化				
1.危機管理の強化	1)BCPの策定	①BCP検討チーム会議にて検討し、BCPを策定する。 ②策定したBCPIに基づき、必要予算を要求する。	①BCP検討チームを組織し、原案を作成した。関係部局においてもアクションファイルを作成し、BCP検討チームで内容検討した。策定したBCP原案は専門家の確認を経て、11月大学運営会議で承認、12月大学評議会にて報告した。 ②BCP検討チームで必要物品を議論し、2022年度予算に二次要求し、承認された。	
	2)危機管理体制の強化	①策定BCPIに基づき、関連規程の策定、改正等、危機管理体制の強化を図る。	①11月に策定されたBCPを踏まえ、関連規程の策定、改正を検討中。	
	3)海外派遣等における危機管理の強化	①海外緊急対応に関する制度設計(マニュアル化等)の検討、制定する。	①原案を作成し国際センター委員会にて年度内に提案・審議を予定していたが、見直しが必要となった。次年度引き続き検討をしていく。	
2.産学官連携リスクマネジメント	1)産学官連携リスクマネジメント	①利益相反マネジメントについて検討、構築する。 ②技術流出防止マネジメントについて検討、構築する。 ③秘密情報管理体制について検討、構築する。	①②学長に、産学官連携リスクマネジメントに係るワーキンググループの答申を提出した。 ③産学官連携における研究上の秘密情報保護に関するガイドラインを8月大学評議会に上程し制定、即日施行とし、ガイドラインに沿った運用を実施している。	
3.広報・広告の強化	1)戦略的な広報展開	①WEBサイトの改修、移行を完了させ、今後の改善計画を立案・実施する。 ②情報収集・発信強化にむけ、全学的な広報体制を見直す。 ③マスコミ対応・連携の強化策について検討する。	①WEBサイトの改修を12月に完了した。今後の改善計画を立案した。 ②教職員への情報提供依頼方針を作成し、運用した。情報発信の強化に向け、ニーズ調査、改善を目的に広報紙TRUTHの読者アンケートを開始した。また、SNSの種類ごとの発信内容や運用方法を定め、公式Instagramを8月に開設した。 ③マスコミへの発信強化を目指し、プレスリリースの運用ルールを作成した。また、設定したプレスリリースの目標数も達成した。	
		4)記念事業の実施	1)人間環境学部20周年記念事業の検討(2022年度)	①委員会を開催し、事業の開催日・内容・参集範囲・予算配分などの原案を作成し、教授会で承認された。
VII.内部質保証				
1.内部質保証の整備と強化	1)全学的内部質保証体制の整備	①教学マネジメントを含めた全学的な内部質保証体制のあり方について整備する。 ②内部質保証システム(全学・学部・研究科)の検討および指針を作成する。	①②6月大学評議会において、「内部質保証の方針」の変更が承認され、関連規程である大学評議会規程、大学運営会議規程、大学自己点検・評価規程等の改正および、部局自己点検・評価委員会規程の制定が承認された。これにより内部質保証の推進母体を大学運営会議とし、各会議体の権限、役割を明確化した。(学部・研究科自己点検・評価規程は7月大学評議会承認)	
	2)自己点検・評価体制の整備	①自己点検・評価委員会について整備する。 ②本学PDCAサイクルの実質化を図る。	①規程改正により、大学と各部局等の自己点検・評価委員会の連関のあり方を整理した。 ②点検・評価スケジュールの見直しと、各学部・研究科・事務部局の自己点検・評価委員会が事業計画達成状況の点検・評価を実施する体制を整備し、点検・評価を実質化した。今年度見直したスケジュールにより、事業計画達成状況の点検・評価を実施し、次年度事業計画へ改善事項や課題を反映した。	

2021年度 広島修道大学の事業概要 <達成状況>

2022年3月31日現在

区分 (中期事業計画)	主要項目	具 体 策	達成状況
1.内部質保証の整備と強化(続き)	3)IRの推進	①学習動向、各種大学プログラムの分析・報告を行う。 ②IR事業を推進する(大学基礎数値、教育成果指標等の整理・検討)。	①授業アンケート結果、GPA分布、単位僅少者の状況等を大学運営会議に提示した。またキャリアセンターでは、PROG結果と学生の経験したキャリア支援企画の関係性についてサンプル調査を実施し、関係部局等と情報共有した。 ②部局学部等の依頼に基づき、データ分析を行い、また、大学運営会議へ利用促進の周知を図った。新教学システム導入対応として、IRシステムへの取得データ項目等を確認し、DBテンプレート改修の作業計画及びIRサーバー入替等、次年度に向けた検討を進めている。
	4)認証評価結果への対応	①認証評価指摘事項(改善課題)への対応および、報告書の作成に入る。	①11月大学運営会議で今後のスケジュールを確認し、指摘事項の各学部、研究科の対応状況を取りまとめ、改善報告書の作成準備に入った。